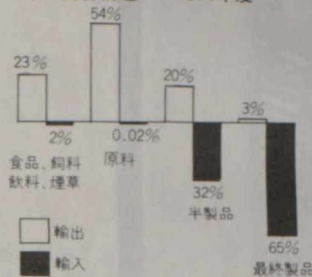


飛躍する日加貿易

しかし貿易構造に問題 対日輸出は原料、一次産品が主

カナダの対日貿易構造——1974年度



日加貿易の推移

	日本への輸出 単位100万ドル(FOB)	日本からの輸入 単位100万ドル(FOB)
1964年	332	174
1965年	317	230
1966年	395	253
1967年	574	305
1968年	608	360
1969年	626	496
1970年	813	582
1971年	831	803
1972年	965	1,071
1973年	1,813	1,011
1974年	2,224	1,426

カナダの対日輸入商品の主なもの——1974年度

品目	総輸入 単位1,000ドル(FOB)
乗用自動車	208,431
鋼板	124,145
テレビ、ラジオ、レコードプレーヤー	112,445
通信機器	96,512
モーターサイクル	54,146
棒鋼	51,666
写真用機器	39,894
構造用形鋼	35,133
トラック	34,994
銅管	34,042

カナダの対日輸出商品の主なもの——1974年度

品目	総輸出 単位1,000ドル(FOB)
銅鉱	491,726
小麦	305,187
石炭	229,880
木材パルプ	180,074
なたね	160,512
製材	110,218
大麦	89,774
亜鉛鉱	75,044
アルミニウム	47,696
鉛鉱	39,804

カナダと日本の関係は近年著しく深まってきた。ことに日加関係の中心となっている貿易の伸長ぶりは目ざましい。日加通商協定が締結された一九五四年の両国間貿易は往復でわずか一億ドルであつたが、一九七四年には三六億ドルを越え、二〇年間で三〇倍以上にも増加した。一九六四年から七四年までの十年間でも約七倍に成長している。同期間にカナダの対外貿易全体は約四倍に増大している。対日貿易は全体の貿易の二倍近いテンポで拡大したことになる。その結果、日本は一九七三年以来、カナダにとって輸出入とも米国に次ぎ第二位の貿易相手国となっている。これは四〇〇億ドルを越える米加貿易に比べてずっと小さいとはいへ、日本はカナダにとって重要な貿易相手国であり、日本の比重は今後ますます増大するものと思われる。一方、日本の貿易に占めるカナダの地位を見ると、一九七四年には輸出で第七位、輸入で第六位にあり、日本にとつてもカナダは大きな貿易相手国となっている。

日加貿易はこのように飛躍的な発展をとげてきたが、その貿易構造はカナダにとつて必ずしも満足のいくものではない。日加貿易は、簡単にいえば、カナダが日本に資源、食料を輸出し、日本から工業製品を輸入するといったパターンをとっている。ここでカナダの対日輸出商品別構成を見ると、一九七四年の総額約三億ドルのうち、七七%が銅鉱、小麦、石炭などの食料と原材料であり、二〇%が木材パルプ、製材、アルミニウムなどの半製品、完成品はわずか三%にすぎない。また業種別に見ると、カナダの対日輸出の五〇%が鉱産物、三三%が農水産物、一五%が林産物、三%が機械、消費財である。ことに日本の鉱物資源、農産物の輸入においてカナダに対する依存度の高いものが多く、数例をあげると、銅鉱三四%(二位)、鉛鉱六一%(一位)、亜鉛鉱二八%(二位)、石綿四二%(二位)、石炭一〇%(三位)、小麦三三%(二位)、豚肉二九%(二位)、なたね七七%(一位)などとなっている。

一方、日本の対加輸出商品別構成を見ると、一九七四年の総額約一四億ドルのうち、六五%が自動車、オートバイ、電気製品等の完成品であり、三三%が鋼板、鋼管等の加工品で、これら工業製品が全体の九七%にも達する。このような貿易構造は、両国の経済構造の相違を反映するものであると見る向きもあるが、こうした見方は、カナダを単に資源供給国としてのみとらえ、高度の技術を持った先進工業国である事実をないがしろにしたものであり、したがってカナダの工業力を正確に反映したものとはいえない。カナダの全世界に対する輸出の約三分の一は完成品であり、対米輸出においては完成品が四〇%に近い。

また、対西独、対英輸出ではそれぞれ約一三%、九%を占め、西欧向け輸出全体でも一〇%を越えており、対日輸出に占める割合三%に比べてはるかに大きい。カナダが高度技術を持っている分野には、少数例を挙げると、原子力発電、航空宇宙、通信、遠隔探査などがあげられる。日加貿易関係を一段と高度な基盤のもとに発展させ、両国の工業力や願望を正確に反映させるようにするためには、従来の貿易構造を漸次調整する必要がある。このことは一九七四年九月オタワで行われた日加首脳会談、さらに昨年六月東京で開催された日加閣僚会議において確認されている。

このように日加貿易、経済関係に「新しい方向」が求められる背景には、最近の世界の経済環境の急速な変化に伴って両国の経済内部に変動が起きつつあるという状況がある。日本は原料を輸入、加工し、製品にして世界市場で売るといふ方式によって高度成長をとげて来たわけであるが、その前提には低賃金、安くて豊富なエネルギー、資源があつた。しかしこうした有利な条件は石油危機によって急速に消滅し、日本での一次加工産業の経済性が低下してきている。さらに過密化、環境問題は重工業の国内立地を困難にしている。こうした状況の下に日本は経済をゆるやかな安定成長に減速し、産業構造を従来の資源消費型重工業から知識集約的産業へ転換するという政策目標を打ち出した。

一方、カナダでは一九七一年のニクソン・ショックによりカナダ経済の外的要因に対する脆弱性が痛感され、対内・外経済政策の変更が必要となった。対外的には、米国以外の工業国、とくに日本とヨーロッパの関係を拡大することによつて対外経済関係の多角化をはかること、対内的には、国内の低開発地域の工業化を促進し、雇用機会を創出して工業化の恩恵を全分野にいきわたらせること、輸出前に資源の加工度を高めること、対内外国投資を審査制にすること、原料、エネルギーについて長期的に自給自足をはかる一方、輸出入余力をつけること、などの一連の経済強化政策を打ち出した。

世界経済の変動に応じて両国がかかげたこれらの政策目標は、日加貿易関係で互に補完し合う面が多く、日本の海外での一次加工を進める政策や供給源多角化の政策は、カナダの外国投資資源の多角化、資源の加工度向上政策とマッチするものである。

カナダの工業製品輸出市場としての日本に対する関心は急速に増大しており、来日するミッションや実業家の数は多くなる一方である。その結果、過去四、五年間にカナダの対日完成品輸出額はおよそ三倍に増え、商品の種類も倍増している。しかし、前述したように、それでもまだ対日輸出に占める完成品の割合は三%に過ぎない。カナダの対日輸出努力の不足はよく日本側の指摘するところであり、その点は充分認識している。しかし、日本市場に参入するにはまだ色々な輸入障壁があり、カナダの輸出業者が価格、品質以外のアクセスの問題のために日本への売込みで成功できないことが多いこともまた事実である。

カナダ政府は日本市場開拓のため輸出商品をしほり重点的なアプローチを行っている。こうした商品には、CANDU原子炉、航空機(STOLシステム、消防飛行艇)、加工食品、レストラン用設備